

コラム●南魚沼「プラチナタウン」構想

全員参加の地域の「魅力づくり」で 移住者を集める新たなタウン構想

首都圏からアクティブシニアを呼び込み、新たな住民の獲得を目指す「プラチナタウン」構想を進める新潟県南魚沼市。人口減少地域におけるこれからのまちづくりのあり方の一つとしてその取り組みに注目が集まっている。同市とともにプラチナタウン構想の実現に向けて取り組む株式会社三菱総合研究所の松田智生・プラチナ社会研究センター主席研究員に、構想の概要や地方における新たな地域づくりについて聞いた。

2000〜4000人規模の 移住者の獲得を目指す

新潟県南魚沼市では現在、2016年度をめぐりにアクティブシニアを首都圏から呼び込む「プラチナタウン」構想が進行している。

市内に約2000戸のアクティブシニア向け住宅を整備する以外に、フィットネスクラブを設けて健康寿命の伸展を図るほか、学びや就労、ボランティア、ヘルスケアなどに関するアクティビティを充実させる方針だ。さらに、同市には今年6月に魚沼基幹病院が開院予定であり、同院と周辺の医療機関の連携体制により、居住者

の健康状態に合わせて必要な医療・介護サービスを受けられる環境をつくる。これらの取り組みによって、2000〜4000人規模の移住者の獲得を目標としている。

同市とともにプラチナタウン構想の実現に向けて取り組む株式会社三菱総合研究所の松田智生・プラチナ社会研究センター主席研究員は、高齢者だけではなく社会を



まつだ・ともお ● 1966年生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒業。専門は超高齢社会における地域活性化、アクティブシニアのライフスタイル。2010年、三菱総合研究所の新たな政策提言プロジェクト「プラチナ社会研究会」を創設。以降、産官学の提言や講演、寄稿を数多く実施。著書に『シニアが輝く日本の未来』（丸善プラネット）、『3万人調査で読み解く。日本の生活者市場』（日本経済新聞出版社）など

構成する多世代の人がシルバーより上質なプラチナのように輝きながら暮らすことのできる「プラチナ社会」について研究してきた。具体的には、1970年代のアメリカで登場してきたCCRC（Continuing Care Retirement community※）を参考に、日本の制度や国民性、地域性に合った日本版CCRCという新たな「コミュニティづくりを南魚沼市で目指している。

同市における構想の推進の原動力の一つとなるのが、国際大学の存在だ。同大学は、アジアでも有数の多くの留学生を集めるビジネススクール。同大学と連携して、高齢者も授業を受けたり、留学生と交流するような「学び」の場の有無も重要な要素であると考えているという。

「施設内に高齢者を集めて医療・介護を提供するという従来の『施設の場』の考え方は一線を画しています。アクティブシニアは

元気なうちから移り住んで、より健康で質の高い老後を送ることが出来る地域をつくっていくのが、目指すべきプラチナタウンのあり方だと考えています」と、松田主席研究員は強調する。

移住者の獲得により人口減少に歯止めをかけるとともに、高齢者がより健康に暮らし続けるための健康支援や予防医療で医療費増を抑制する効果も期待されている。

アクティブシニアが 担い手になる仕組みづくり

プラチナタウンを実現させるには、アクティブシニアが移住したいと思うような魅力あるまちづくりを行わなければならない。同市は、首都圏からは新幹線で1時間30分、車でも3時間程度と比較的に近く行き来の利便性が高いことに加え、前述した国際大学との協力による学びの場の提供、医療の充実による安心感、南魚沼産コシヒカリや日本酒に代表される食文化の豊かさ、雪などの観光資源、温泉やレジャー、文化など、地域の魅力をピーアールしていく方針だ。

人口減少社会の処方箋

松田主席研究員は地域の魅力を見つけ、検討するプロセスが重要だと指摘する。同市では昨年10月と12月の2回にわたって、住民や地元企業、行政、各種関連団体などの関係者が集まって「フナナタウン勉強会」を開催。そこで、事業や地域のアピールポイントを考えてきた。今年度中にもう一回行う予定となっている。

「たとえば、第2回勉強会に参加してもらった女性の団体からは生活者の視点でさまざまなすばらしいアイデアが聞かれました。産官学民が一緒になって、この地がなぜ選ばれるのかという本質的な理由を、尖らせていく。プロセスが大切。これによって地域内での合意形成も進んでいきます」

今後について松田主席研究員は、「地方創生の議論が盛んですが、ゴルフ場と温泉は全国どこにでもあります。これからはゴルフ場と温泉以外の特色や魅力を打ち出さないと地域間競争に勝てない」と指摘する。地方によっては、「人を呼び込むような魅力がない」と考えているところもあるだろう。しかしほかの地域の人からみ

れば、地元の人が普通と感じる「食」「自然」「人の温かさ」「生活」などの安さには価値となり得る。逆転の発想で地域の魅力を考えていくことが重要というわけだ。

南魚沼市においても「冬場は雪深く、元気とはいえないタイア後の高齢者にとって移住の障壁になるのでは」という意見があったというが、一例として雪にあこがれを持つ東南アジアの富裕層にタイムシェアで住んでもらうといった構想もあるという。

また、アクティブシニアにとっての魅力づくりは、地域がもともと持っている資源だけにとまらぬ。そのカギは、「あえてハードルを上げること」と松田主席研究員。たとえば、南魚沼市のブラチタウン構想においては「国際大学で週10時間以上学ぶこと」「留学生のホストファミリーになるなど、移住者にとっての役割」というハードルを設けることを考えている。これにより移住者は施しを受ける存在でなく、担い手になるというわけだ。「移住で大切なのは、『きょうきょう』『きょうきょう』。それは『今日用』がある

こと、『今日行く』ところがあることを指します。毎日が日曜日のスローライフはすぐに飽きるもの。移住者が「南魚沼に移住して、国際大学で学び、留学生のホストファミリーになって、日本酒の輸出プロジェクトに参加していきましょう」と年賀状に書きたくなる、よつな人生を楽しんでもらえる地域をつくらなくてはいけない必要があると思っています」

ただし、この「魅力づくり」において1つ注意しなければならない点がある。それは、地域にもとから住んでいる住民と新しく移住してくる住民の関係だ。これまでにつくられた「ニュータウン」のなかには新住民のことを考えすぎたばかりに旧住民からの反発を招いてしまったり、旧住民と新住民のかわりがまったなくなってしまうケースもある。旧住民にも新たな「コミュニティ」のなかでの役割をつくり、一緒に地域をつくらなくてはいけない視点が「層求められる」。

最近のインターネットの調査では、首都圏に住む人のうち約4割が移住に関心があり、特に20から

40代の若年層では関心がある人が過半数にのぼるという結果が出ている。一方、マクロ環境からいうと首都圏では高齢者が爆発的に増えるために、医療・介護難民が増加すると見込まれている。松田主席研究員は「医療・介護難民を避けるために首都圏から地方に移住する人の数は今後増加しますが、これをもっと前向きに捉える取り組みがCCCRCやブラチタウンによる地域活性化と新たな生き方です」と語る。移住者獲得による地域の活性化は人口減少社会における解決策の一つだ。

「住民の健康データを用的な地域特性に応じた健康づくりのための取り組みや、介護・寝たきり・認知症を予防する仕組みづくりなど、医師や医療機関にもできることとはたくさんあります。ぜひ地域の魅力づくりに参加していただければ」と、松田主席研究員は話す。

※CCCRC：アメリカで1970年代に生まれ、タリタウンメント・コミュニティ。アメリカのシニア住宅は健康状態によって分類されているが、CCCRCは「エイジレス」をテーマとして、高齢者は介護を必要とするようになっても同じ敷地内で継続的にケアを受けて暮らし続けることができる。寝たきりや認知症にならないようにするためのプログラムも多数用意されている。